

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月 6日 更新

事務事業名	人権ふれあいセンター維持管理事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局 教育部	課長名 田中 政吉	
	施策	12 人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名 緒田 友一	
	施策の柱	44 人権教育啓発活動実践の推進	所属班	人権ふれあいセンター	(内線) 248-3893	
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 10886	根拠法令 社会福祉法 隣保館設置運営要綱
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>当センターは、昭和50年代に部落差別を解消するための運動盛り上がりを受け、昭和57年6月に同和地区に関する社会的、経済的諸問題を解決する拠点施設として合志町隣保館の名称で開館した。</p> <p>この事業は、当センターを維持管理するためのもので、日々の施設の清掃の他、機械警備や床のワックス処理等業務の委託や施設の修繕、光熱水費の支払い、消耗品の管理等を行い、快適な利用環境の維持を担っている。H21年度には経済危機対策事業として、屋根改修や洋式トイレ替工事等を実施し、H23年度には駐車場区画線を補修して施設環境の改善に努めた。H24年度には、地方改善整備費補助事業によりセンターの冷暖房改修事業を、H25年度には、駐車場の車止め設置、H28年度には、教養娯楽室の畳替え等と、老朽化に伴う今後の施設改修の概算設計を行った。H29年度には、事務室カーテンの遮熱ブラインド交換と、門扉の修繕等を実施し、H30年度には、AED機器の入替えや漏水の調査・修理、雨水排水の補修工事を実施し、H31年度には、各部屋の網戸等の修繕を行い、H2年度には、漏水の調査・修理を行った。R3年度には、地方改善施設整備事業の大規模改修工事により、屋根・外壁の改修、内部の床・壁等の損傷改修、手摺りの設置、照明のLED化を行った。R4年度は、LPガス供給機器(自動切換調整器、ガス漏れ警報器)の交換、電話設備(NX-SSLAP)の修理を行った。</p> <p>令和5年度より人権ふれあいセンター運営事業へ統合(4事業を1つに統合)</p>
【業務の流れ】	<p>社会福祉法に基づき設置された施設であり、人権・同和問題の速やかな解決を図るための地域住民のコミュニティセンターとして施設を維持管理し良好な環境を保つため、各種委託業者の選定や契約、物品の購入や支払いに関する事務のほか、会計年度任用職員の任用事務や報酬等の支払い事務を行っている。</p>
【主な予算費目】	<p>報酬、期末手当、費用弁償(通勤手当)、消耗品費、光熱水費、施設修繕費、燃料費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費(工事のある年度)</p>
【意見や要望】	<p>施設の改修等によって整備が進み、利用者からの苦情等はほとんど聞かれない。</p>

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	日常の管理業務を行う指導補助及び管理員への報酬等の支給や、電気料、水道料、電話料等の円滑な支払いとともに、機械警備や樹木の剪定作業など委託契約を伴う業務の適正な執行を行い、快適な施設の維持管理に努めた。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
空調のドレン排水より水漏れが発生した。(工事を次年度予定)		日常の管理業務を行う指導補助及び管理員への報酬等の支給や、電気料、水道料、電話料等の円滑な支払いとともに、機械警備や樹木の剪定作業など委託契約を伴う業務の適正な執行を行い、快適な施設の維持管理に努めた。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
ア: 利用者数	人	空調ドレン配管等工事による工事請負費の増、電気料増による光熱水費の増
イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等施設		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		ア: 市民
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	良好な施設機能を維持する	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		ア: 不都合なく安全に利用している利用人数
		イ: 施設維持管理上不具合・トラブル件数
		件
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
不都合なく安全に利用してもらうための維持管理事業であるため。(成果指標Aは「不自由なく安全に利用している利用人数」としていたが、令和2年度から「不都合なく安全に利用している利用者の割合」に改めた。)		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	2年度		3年度		4年度		4年度	4年度	4年度	予定	見込	見込	
		実績(決算)	実績(決算)	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)							目標(当初予算)
① 活動指標	人	3,416	3,910	4,500	4,947									
② 対象指標	人	63,189	63,841	64,614	64,453									
③ 成果指標	人	3,416	3,910	4,500	4,947									
	イ	0	0	0	0									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都道府県支出金	千円	1,488	11,118	1,148	1,181							
		地方債	千円											
		その他	千円	45	46	72	61							
		繰入金	千円											
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,187	5,525	1,730	1,557							
		(A) 事業費計	千円	2,720	16,689	2,950	2,799							
		(A)のうち指定経費	千円	1,539	1,518	0	0							
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0							
		人件費	人	1	1	1	1							
延べ業務時間	正規職員従事人数	人	1	1	1	1								
	(B) 人件費計	千円	1,892	2,346	1,195	3,181								
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,612	19,035	4,145	5,980								

事務事業名	人権ふれあいセンター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------	-----	--------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適切な環境整備を行なう
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 利用者が快適に利用できるよう適切な維持管理に努める
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 部差差別解消推進法も制定され、人権・同和問題の早期解決のための拠点施設としての事業である 地域性や利便性からも統廃合等は困難である
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の予算で行っており削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費で行っており削減の余地はない また、指定管理者制度等による管理は、隣保事業の根本的目的や運営規模からしても適さない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象とした講座等の施設であり、費用負担は公平・公正である
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域交流及び人権啓発の拠点施設の維持管理であり、適正な役割分担である

3 評価結果の総括 (CHECK)

良好な施設の維持管理ができた
空調ドレン配管等の水漏れがあったが、次年度で工事予定である

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>令和5年度より人権ふれあいセンター運営事業へ統合 (4事業を1つに統合)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						